

令和 2 年度

当初予算案概要書

大 治 町

目 次

○一般会計	1 頁
○国民健康保険特別会計	3 1 頁
○土地取得特別会計	3 5 頁
○介護保険特別会計（保険事業勘定）	3 6 頁
○介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	4 2 頁
○後期高齢者医療特別会計	4 4 頁
○下水道事業会計	4 6 頁

当初予算案総括表

(単位 千円)

会計名		令和2年度 当初予算額 (A)	対前年度 比率 (%) (A/B) ×100	令和元年度 予算額		比較増減		
				当初 (B)	現計 (1月末) (C)	当初比 (A-B)	現計比 (A-C)	
一般会計		9,559,000	107.3	8,906,000	9,591,668	653,000	△32,668	
特別 会 計	国民健康保険 特別会計	2,881,253	98.9	2,912,352	2,975,117	△31,099	△93,864	
	土地取得 特別会計	200	100.0	200	200	0	0	
	介護保険 特別会計	1,876,556	115.1	1,630,136	1,739,920	246,420	136,636	
	保険事業勘定	1,858,736	115.2	1,612,883	1,722,667	245,853	136,069	
	介護サービス 事業勘定	17,820	103.3	17,253	17,253	567	567	
	公共下水道事業 特別会計	—	皆減	620,474	625,826	△620,474	△625,826	
	後期高齢者医療 特別会計	636,967	107.9	590,207	592,542	46,760	44,425	
小計		5,394,976	93.8	5,753,369	5,933,605	△358,393	△538,629	
合計 (一般会計、特別会計)		14,953,976	102.0	14,659,369	15,525,273	294,607	△571,297	
企業 会 計	下水道 事業 会 計	収益的	294,566	皆増	—	—	294,566	294,566
		資本的	564,833	皆増	—	—	564,833	564,833
		計	859,399	皆増	—	—	859,399	859,399
総計		15,813,375	107.9	14,659,369	15,525,273	1,154,006	288,102	

一 般 会 計

1. 令和2年度当初予算編成について

内閣府が公表した令和2年1月の月例経済報告によると、景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるとされています。

こうした状況の下、大治町において当初予算を編成するにあたり、歳入面において、町税では、納税義務者の増加による個人町民税の増収及び家屋の新築による固定資産税の増収を見込みます。また、地方財政対策により地方交付税の増収を見込むほか、各種補助金の制度や地方債の制度を十分調査し、積極的に活用することにより、財源の確保に努めます。

一方、歳出面においては、子育て支援として、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う「子ども家庭総合支援拠点」を設置するとともに、仕事をしている保護者の方でも子育ての悩みを相談できる窓口を開設するなど、子育てしやすい環境づくりにより一層の力を注いでいきます。

また、新しい時代の教育に必要な子供たち一人ひとりの個別最適化と創造性を育む教育を実現するために、タブレット端末の整備を進め、学校教育の充実を図っていきます。

高齢者福祉としては、シニア世代の皆様が生き生きと活動できるような「健康生きがいづくり講座」を引き続き開催するとともに、認知症対策についても力を注いでいきます。

災害対策として、大規模災害に備えて、砂子防災公園の整備の継続や準用河川である円楽寺川及び小糠田川の浚渫を計画的に推進するなど、より安全・安心なまちづくりを着実に進めていきます。

今後も限られた財源を重点的かつ効率的に配分し持続可能な町政運営を行い、住民のみなさんが住みやすいと感じるまちの実現を目指し、令和2年度当初予算の編成を行いました。

2. 予算規模

一般会計の予算総額は、前年度当初89億600万円に対し、本年度当初95億5,900万円とし、前年度当初対比7.3%（6億5,300万円）の増を計上しました。

3. 歳入

(1) 町税

町税については、納税義務者の増加による個人町民税の増収及び家屋の新築による固定資産税の増収が見込まれることから、町税全体では、前年度当初38億6,097万3千円に対し、本年度当初39億5,212万8千円とし、前年度当初対比2.4%（9,115万5千円）の増を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税については、前年度当初8,010万円に対し、本年度当初6,948万5千円とし、前年度当初対比13.3%（1,061万5千円）の減を計上しました。

(3) 利子割交付金

利子割交付金については、前年度当初490万円に対し、本年度当初310万円とし、前年度当初対比36.7%（180万円）の減を計上しました。

(4) 配当割交付金

配当割交付金については、前年度当初2,450万円に対し、本年度当初2,400万円とし、前年度当初対比2.0%（50万円）の減を計上しました。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金については、前年度当初1,860万円に対し、本年度当初1,460万円とし、前年度当初対比21.5%（400万円）の減を計上しました。

(6) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が新たに創設され、法人事業税交付金として、1,170万円を計上しました。

(7) 地方消費税交付金

地方消費税交付金については、一般財源分として3億1,150万円、社会保障財源分として2億8,850万円を見込み、前年度当初5億200万円に対し、本年度当初6億円とし、前年度当初対比19.5%(9,800万円)の増を計上しました。

(8) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金については、自動車取得税が令和元年10月に廃止されたことに伴い、前年度当初2,030万円に対し、本年度当初1千円とし、前年度当初対比100.0%(2,029万9千円)の減を計上しました。

(9) 環境性能割交付金

環境性能割交付金については、前年度当初790万円に対し、本年度当初2,010万円とし、前年度当初対比154.4%(1,220万円)の増を計上しました。

(10) 地方特例交付金

地方特例交付金については、昨年度計上した幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の交付が終了し、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人町民税の減収及び自動車取得税に変わり創設された環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする減収補てん特例交付金として、前年度当初8,900万円に対し、本年度当初5,950万円とし、前年度当初対比33.1%(2,950万円)の減を計上しました。

(11) 地方交付税

地方交付税については、普通交付税を6億7,000万円、特別交付税を過去の実績から5,000万円見込み、前年度当初6億3,000万円に対し、本年度当初7億2,000万円とし、前年度当初対比14.3%(9,000万円)の増を計上しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金については、前年度当初450万円に対し、本年度当初430万円とし、前年度当初対比4.4%(20万円)の減を計上しました。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、保育所運営費保護者負担金現年度分として4,832万1千円を見込むなど、前年度当初1億1,420万3千円に対し、本年度当初4,896万円とし、前年度当初対比57.1%(6,524万3千円)の減を計上しました。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、道路占用料として1,816万5千円を見込むなど、前年度当初8,280万3千円に対し、本年度当初8,884万3千円とし、前年度当初対比7.3%（604万円）の増を計上しました。

(15) 国庫支出金

国庫支出金については、砂子防災公園整備に伴う財源として、社会資本整備総合交付金3,800万円を見込むなど、前年度当初12億3,340万4千円に対し、本年度当初14億1,178万9千円とし、前年度当初対比14.5%（1億7,838万5千円）の増を計上しました。

(16) 県支出金

県支出金については、都市計画道路整備に伴う財源として、都市計画街路整備費補助金2,300万円を見込むなど、前年度当初7億9,790万3千円に対し、本年度当初8億8,807万5千円とし、前年度当初対比11.3%（9,017万2千円）の増を計上しました。

(17) 財産収入

財産収入については、前年度当初89万7千円に対し、本年度当初80万円とし、前年度当初対比10.8%（9万7千円）の減を計上しました。

(18) 寄附金

寄附金については、前年度当初と同額の2千円を計上しました。

(19) 繰入金

繰入金については、財源調整のため、財政調整基金から8億円、公園整備に伴う財源として都市計画整備基金から432万9千円を見込むなど、前年度当初6億8,028万6千円に対し、本年度当初8億433万3千円とし、前年度当初対比18.2%（1億2,404万7千円）の増を計上しました。

(20) 繰越金

繰越金については、前年度当初9,135万円に対し、本年度当初9,000万円とし、前年度当初対比1.5%（135万円）の減を計上しました。

(21) 諸収入

諸収入については、前年度当初1億2,707万9千円に対し、本年度当初1億5,518万4千円とし、前年度当初対比22.1%（2,810万5千円）の増を計上しました。

(22) 町債

町債については、砂子防災公園整備に伴う公共事業等債として6,840万円、都市計画道路整備に伴う地方道路等整備事業債として2,430万円、スポーツセンター屋根外壁等改修に伴う一般事業債として1億3,940万円、財源不足を補てんするため臨時財政対策債として3億6,000万円を計上しました。

4. 歳 出

(1) 議会費

前年度当初1億47万5千円に対し、本年度当初1億26万2千円とし、前年度当初対比0.2%（21万3千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

○議員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議員共済会負担金	13,732 千円 (14,527 千円)	地方議会議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する費用の公費負担を計上する。

○議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・印刷製本費	824 千円 (816 千円)	町民に親しまれる議会、開かれた議会への取り組みのため、議会だよりの発行（4回）などの経費を計上する。
・議場等音響設備保守委託料	555 千円 (553 千円)	議場及び第1委員会室の音響設備について、保守点検を委託する。

○議会ICT化事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・議会ICT化事業	1,758 千円 (1,959 千円)	議会運営の効率化に資するため、会議システムを活用し、全議員にタブレット端末を貸与する経費を計上する。
内訳		
システム通信料 端末機器等借上料	1,080 千円 678 千円	

(2) 総務費

総務費については、前年度当初12億2,540万8千円に対し、本年度当初11億8,240万4千円とし、前年度当初対比3.5%（4,300万4千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費

○まちづくり推進事業費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・町制施行45周年記念事業	161千円	町制施行45周年記念表彰者に贈呈する記念品にかかる報償費及び記念式典を行うための経費を計上する。
内訳 町制施行45周年記念表彰記念品	132千円	
消耗品費	1,116千円の内27千円	
郵送料	2千円	

○計画行政推進費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・総合計画策定業務委託料	3,124千円	令和2・3・4年度継続事業として、次期総合計画（令和5年度～令和14年度）を策定するための経費を計上する。

2款 総務費 1項 総務管理費 8目 コミュニティセンター費

○ハツ屋防災コミュニティセンター運営費

項 目	当初予算額 ()内は前年度	内 容
【新規】 ・防犯カメラ設置工事	1,179千円	施設及び周辺の防犯対策として、防犯カメラを4台設置する。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 諸費

○防犯対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・防犯対策補助金	950 千円 (950 千円)	地域の防犯対策を推進するため、センサーライト設置者及び防犯カメラ設置者に対し補助を行う。 防犯対策補助金 内訳 センサーライト 350 千円 防犯カメラ 600 千円

2 款 総務費 3 項 戸籍住民登録費 1 目 戸籍住民登録費

○個人番号カード交付事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・個人番号カード交付事務費	844 千円 (3,710 千円)	個人番号カードを円滑に交付するため、交付事務に係る経費を計上する。

○個人番号カード交付事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・通知カード・個人番号カード関連事務交付金	19,337 千円 (7,160 千円)	地方公共団体情報システム機構に委任する、通知カード等印刷業務、申込処理業務、個人番号カード製造・発行業務、コールセンター業務などの通知カード・個人番号カード関連事務に要する費用を負担する。

(3) 民生費

前年度当初 3 億 4,029 万円に対し、本年度当初 4 億 4,500 万 9 千円とし、前年度当初対比 10.3% (4 億 4 7 1 万 9 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費

○社会福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・福祉巡回バス運転管理業務委託料	6,746 千円 (3,667 千円)	総合福祉センターを基点とし、町が指定したルートを巡回する福祉巡回バスの運転業務を委託する。
・大治町社会福祉協議会運営補助金	35,969 千円 (30,857 千円)	社会福祉事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活発化により、地域福祉の推進を図るため、運営補助金を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 障害者福祉費

○心身障害者事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務 内訳 障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員謝礼 障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務委託料	2,141 千円 117 千円 2,024 千円	誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができるよう、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（令和3年度～令和5年度）を策定するため経費を計上する。
・ 心身障害者扶助料	48,024 千円 (47,028 千円)	在宅の手帳保持者（身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳）に対し、等級に応じ手当を支給する。
・ 障害福祉サービス費	420,276 千円 (329,316 千円)	障害者の自立した生活及び社会参加の促進を図るため、ヘルパー及び施設の利用料等を給付する。
【新規】 ・ 地域生活支援拠点事業費	356 千円	介護者の病気または障害者の状態変化等により、緊急時に受入れが必要な際に対応する緊急時居室確保事業及び地域において自立した生活を営むことを希望する障害者に、一人暮らしの体験の機会・場を提供する体験的利用支援事業を行う。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 4 目 老人福祉費

○高齢者生きがい対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 大治町シルバー人材センター運営補助金	23,782 千円 (21,094 千円)	高齢者の生きがい対策の一環として、高齢者に働く機会を提供し、その能力活用を図るため、運営補助金を計上する。

○介護保険事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務 内訳 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定委員謝礼 老人福祉計画及び介護保険事業計画策定業務委託料	2,183 千円 (1,660 千円) 137 千円 2,046 千円	高齢者の健康福祉の増進や介護保険事業の円滑な実施を図るため、令和元年度から 2 か年の継続事業として、第 8 期大治町老人福祉計画及び介護保険事業計画（令和 3 年度～令和 5 年度）を策定するため経費を計上する。
・電子連絡帳システム運用事業 内訳 電子連絡帳接続端末通信料 電子連絡帳システム使用料 パソコン機器等借上料	1,496 千円 (1,473 千円) 125 千円 1,320 千円 51 千円	在宅で療養・介護サービスを受けながら生活している者に対し、主治医・看護師・ケアマネジャー・ヘルパーなどが連携を図り支援していくため、情報を共有する方法として ICT（情報通信技術）を活用したシステム（電子連絡帳）を運用するための経費を計上する。
・介護保険特別会計(保険事業勘定)へ繰出し	282,407 千円 (242,511 千円)	介護保険事業の財源として、一般会計から介護保険特別会計（保険事業勘定）へ繰り出す。

○高齢者保護措置費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高齢者保護措置費	5,435 千円 (5,191 千円)	高齢者の個人としての尊厳を保ち、福祉の向上を図るため、老人福祉法に基づく措置の実施に係る経費を計上する。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 5 目 福祉医療費

○福祉医療費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども医療費	204,408 千円 (215,280 千円)	中学校卒業までの子どもを対象に、子どもの健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・障害者医療費	58,140 千円 (68,127 千円)	1 級から 3 級までの身体障害者手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。

・母子・父子家庭医療費	28,560 千円 (28,980 千円)	18 才以下の者を扶養している母子・父子家庭を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・精神障害者医療費	13,885 千円 (12,996 千円)	1・2 級の精神障害者保健福祉手帳所持者等を対象に、健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。 【新規】 令和 2 年 10 月より、1・2 級の対象疾患を現行の「精神疾患」から「全疾患」に、3 級の支給額を「1/2」から「全額」に拡充し、3,620 千円を計上する。
・後期高齢者福祉医療費給付金	60,330 千円 (55,460 千円)	後期高齢者医療制度の被保険者のうち、障害者医療、精神障害者医療及び母子・父子家庭医療対象者等の健康保持・増進を図るため、医療費の自己負担分を支給する。
・後期高齢者医療特別会計へ繰出し	307,732 千円 (292,332 千円)	後期高齢者医療制度の財源として、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 6 目 老人福祉施設費

○老福・在老デイサービスセンター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・浴槽用ろ過器取替工事	3,764 千円	ろ過器缶体が錆びによる穴あきが発生しているため、取替工事を行う。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 総合福祉センター費

○総合福祉センター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・指定管理料	68,856 千円 (69,401 千円)	公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るため、総合福祉センターの運営及び管理を指定管理者に委託する。
【新規】 ・屋上広場防水改修工事	7,832 千円	総合福祉センター屋上部について、塗膜防水の経年劣化に伴い防水改修工事を行う。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 国民健康保険費

○国民健康保険特別会計繰出金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・国民健康保険特別会計 へ繰出し	249,586 千円 (255,203 千円)	国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 1 目 児童福祉総務費

○職員人件費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・子ども家庭総合支援 拠点事業	4,662 千円	子育てに不安や悩みを抱えている家庭、出産後間もない時期に強い不安や孤独感を抱えている家庭又は児童虐待、養育支援の要支援家庭に対する相談や支援等を行うため、子ども家庭支援員を配置する。また、保育所等への就職を希望する保育士等に対する就職支援相談も行う。
内訳 子ども家庭支援員 報酬（会計年度任用 職員）	3,950 千円	
期末手当（会計年度 任用職員）	540 千円	
費用弁償（会計年度 任用職員）	172 千円	

○児童福祉事務費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子育て支援講座事業	278 千円 (446 千円)	子育て中の保護者及び妊婦を対象にした食育や防災に関する講座、および保育士を対象にした発達支援に関する講座などを合わせて、全 6 回を実施する。
内訳 講師謝礼 託児委託料	170 千円の内 120 千円 158 千円	
・地域子育て支援拠点 事業委託料	16,962 千円 (16,271 千円)	子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与するため、地域子育て支援センターの運営を委託する。また、保護者の身近な場所で教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援するため、子育て支援員（基本型利用者支援事業）を配置する。
・子育て短期支援事業 委託料	152 千円 (152 千円)	保護者の疾病等の理由により家庭での養育が一時的に困難となった児童について、児童福祉施設において一時的に養育する。

<ul style="list-style-type: none"> ・あま市・大治町広域ファミリー・サポート・センター事業負担金 	<p>2,481千円 (2,203千円)</p>	<p>児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者を会員とし、会員相互の援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業をあま市と合同実施する。</p>
--	------------------------------	---

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

○保育所運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
<ul style="list-style-type: none"> ・施設型教育・保育給付費等委託料 	<p>841,396千円 (830,355千円)</p>	<p>特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対し、施設型給付費、地域型保育給付費及び委託費を支給する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・病児・病後児保育事業委託料 	<p>11,678千円 (11,241千円)</p>	<p>保護者の子育てと就労の両立を支援するため、家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を一時的に保育する病児・病後児保育事業の運営を委託する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所運営費補助金 	<p>43,828千円 (27,280千円)</p>	<p>民間保育所等の健全な運営及び施設整備の促進を図るため、運営費を助成する。</p> <p>【新規】 施設整備費として東保育園本園のトイレの改修工事 5,692千円と認定こども園のエアコンの取替工事 10,723千円を助成する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・特別保育事業費等補助金 	<p>59,051千円 (43,702千円)</p>	<p>障害児保育、延長保育、一時預かり等の特別保育事業を円滑に実施するため、民間保育所等に対し事業費を助成する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・保育補助者雇上強化事業費補助金 	<p>4,012千円 (8,806千円)</p>	<p>保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、今後保育資格を取得することを条件に、短時間勤務の保育補助者を雇用する民間保育所等に対し、必要な経費を助成する。</p>
<p>【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育体制強化事業費補助金 	<p>4,800千円</p>	<p>保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的として、清掃業務や遊具の消毒、給食の配膳、寝具の用意、片付けといった保育に係る周辺業務を行う者を配置した民間保育所等に対し、必要な経費を助成する。</p>

○児童手当費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 児童手当	684,960 千円 (685,200 千円)	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育する保護者等に児童手当を支給する。

○幼児教育等運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 幼児教育・保育無償化事業	167,220 千円	幼児教育・保育無償化により、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育施設等の子育て支援施設等の利用者に対し、施設等利用給付費を支給する。 また、新制度未移行の私立幼稚園利用の低所得等の保護者に対し、副食費分を補足給付費として支給する。
内訳 施設等利用給付費 (私立幼稚園)	138,780 千円	
施設等利用給付費 (子育て支援施設等)	20,340 千円	
補足給付費	8,100 千円	

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 4 目 児童クラブ費

○児童クラブ管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 指定管理料	33,766 千円 (31,198 千円)	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び管理を指定管理者に委託する。

(4) 衛生費

前年度当初8億4,230万4千円に対し、本年度当初8億1,258万5千円とし、前年度当初対比3.5% (2,971万9千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

○環境保全事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 監視カメラ設置工事	854 千円	不適正排出ごみの抑制を図るため、ごみ集積場へ監視カメラを2台設置する。

【新規】 ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金	1,200 千円	地球温暖化防止施策として、省エネルギー設備の普及促進を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の一部を補助する。
--------------------------------------	----------	---

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 4 目 保健センター費

○母子保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・産後ケア事業 内訳 産後ケア事業 訪問員謝礼 産後ケア事業 委託料	491 千円 (432 千円) 50 千円 441 千円	産後の母子を産婦人科病院等に宿泊させ、休養の機会を提供するとともに心身のケアや育児のサポート等を行う短期入所型に加え、今年度新たに助産師等が家庭を訪問し支援を行う居宅訪問型を開始し、安心して子育てができるよう支援する産後ケア事業を実施する。
・妊産婦・乳児健康 診査等委託料	34,689 千円 (39,192 千円)	妊産婦・乳児の健康管理のための健康診査に係る経費を計上する。

○成人・老人保健事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・がん検診・肝炎検査等 委託料	32,174 千円 (32,354 千円)	がん等の病気を早期発見、早期治療することを目的に、がん検診・肝炎検査等に係る費用を計上する（乳がん・子宮頸がん・肝炎の節目年齢無料検診を含む）。

○感染症対策事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・各種予防接種委託料	110,971 千円 (113,400 千円)	各種予防接種に係る経費を計上する（町指定医療機関以外で接種できる愛知県広域予防接種に係る経費を含む）。 【新規】 今年度、新たにロタウイルスワクチンの定期接種に伴う経費を 5,316 千円計上する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費

○塵芥処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	17,662 千円 (17,286 千円)	ごみ分別の徹底及び収集の円滑化を図るため、可燃ごみ（大・小）、プラスチックごみ（大・小）及び不燃ごみ（大・小）のごみ袋 6 種類を購入する経費を計上する。
・ 海部地区環境事務組合負担金	190,617 千円 (191,851 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、可燃ごみ、プラスチックごみ、不燃ごみ等を処理する経費を負担する。

4 款 衛生費 2 項 清掃費 2 目 し尿処理費

○し尿浄化槽処理事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 海部地区環境事務組合負担金	41,600 千円 (46,014 千円)	生活環境の保全を図るため、海部地区環境事務組合において、し尿及び浄化槽汚泥の処理に要する経費を負担する。

(5) 農林水産業費

前年度当初 5,941 万円に対し、本年度当初 1 億 2 1 2 万 4 千円とし、前年度当初対比 71.9% (4,271 万 4 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 農林水産業費 1 項 農業費 4 目 農地費

○土地改良事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 地域用水環境整備事業負担金	5,000 千円 (7,000 千円)	萱津排水路ボックスカルバート区間を散策路として整備するための負担金を計上する。
・ 緊急農地防災事業負担金	7,000 千円 (3,400 千円)	県営緊急農地防災事業で円楽寺排水機場の施設更新を行うための事業費に要する負担金を計上する。

○農業用施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・西條小切戸川北森水門 維持修繕事業 内訳 設計委託料 農業用施設維持修繕 工事	43,450 千円 1,650 千円 46,393 千円の内 41,800 千円	農業経営の安定化を図るため、西條小切戸川北 森水門の維持修繕を行う。

(6) 商工費

前年度当初4,968万円に対し、本年度当初4,959万2千円とし、前年度当初対比0.2%（8万8千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

6 款 商工費 1 項 商工費 2 目 商工振興費

○商工対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・商工会補助金	3,534 千円 (3,406 千円)	商工会が行う商工業の振興等を図るために要する事業費に対しての補助金を計上する。
・小規模事業指導費補助金	14,350 千円 (14,259 千円)	商工会が行う小規模事業者の振興と経営安定に要する事業費に対しての補助金を計上する。
【新規】 ・日本貿易振興機構 負担金	50 千円	日本貿易振興機構との協力体制構築のための負担金を計上する。

○金融対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・小規模企業等振興資金 信用保証料補助金	780 千円 (654 千円)	小規模企業等振興資金融資制度により融資を受けた者が支払う信用保証料に対しての補助金を計上する。
・小規模企業等振興資金 協調金	25,000 千円 (25,000 千円)	小規模企業等振興資金融資制度の運用資金として県と協調し、取扱金融機関に預託する。

6 款 商工費 1 項 商工費 3 目 消費者行政推進費

○消費者行政推進費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・海部地域消費生活センター負担金	1,017 千円 (759 千円)	海部地域の消費生活相談事務を津島市が一括して行うための事業費に対する負担金を計上する。

(7) 土木費

前年度当初 8 億 4,944 万 5 千円に対し、本年度当初 10 億 2,253 万 6 千円とし、前年度当初対比 20.4%(1 億 7,309 万 1 千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

7 款 土木費 2 項 道路橋りょう費 1 目 道路維持費

○道路維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・橋りょう設計業務委託料	8,500 千円	平成 27 年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画を基に、橋りょう 4 橋の工事に関する設計書の作成に要する経費を計上する。

○道路維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路維持修繕工事	82,500 千円 (72,800 千円)	道路機能を確保するため、既設側溝の維持修繕及び舗装の維持修繕を行う。

○側溝暗渠清掃費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・側溝暗渠清掃	19,100 千円 (19,400 千円)	排水施設の機能を確保するため、側溝暗渠の清掃を行う。

○側溝新設工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・側溝新設工事	20,200 千円 (25,200 千円)	路面排水及び生活排水施設の整備を図るため、新たな側溝の整備を行う。

7 款 土木費 3 項 交通安全対策費 1 目 交通安全対策費

○交通安全施設修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・維持修繕工事	6,400 千円 (2,950 千円)	道路交通の安全を維持するため、区画線、街路灯等の交通安全施設の維持修繕を行う。

○街路灯設置工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・街路灯設置工事	2,200 千円 (2,100 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、街路灯の設置を行う。

○反射鏡設置工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・道路反射鏡設置工事	3,800 千円 (3,440 千円)	道路交通のさらなる安全を確保するため、道路反射鏡の設置を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 1 目 河川維持費

○河川維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・普通河川設計委託料	1,320 千円 (1,739 千円)	三本木村部地区幹線用排水路の改修に関連する設計書の作成に要する経費を計上する。

○河川浚渫費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川浚渫	42,700 千円 (45,500 千円)	用排水機能を確保するとともに、生活環境の改善を促進するため、河川の浚渫を行う。

○河川維持修繕工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・河川維持修繕工事	5,300 千円 (5,300 千円)	河川への転落を防止するための安全対策として、新たな防護柵の設置や既設防護柵の維持修繕を行う。

○普通河川改良工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・普通河川改良工事	38,800 千円 (45,100 千円)	用排水機能の向上と生活環境の整備を促進するための河川改修及び三本木村部地区幹線用排水路の改修を行う。

7 款 土木費 4 項 河川費 2 目 排水施設費

○排水施設維持管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・西條排水機場 口径 1,100 mmポンプ オーバーホール事業 内訳 設計委託料 維持修繕工事	25,420 千円 1,050 千円 27,890 千円の内 24,370 千円	排水施設の整備を図るため、西條排水機場口径 1,100 mmポンプオーバーホールを行う。

7 款 土木費 5 項 環境対策費 1 目 環境対策費

○公共施設草刈工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・公共施設草刈工事	28,900 千円 (24,800 千円)	道路・水路敷地・公園等の公共施設の良好な環境の保持と適正管理を図るため、草刈工事を行う。

7 款 土木費 6 項 都市計画費 1 目 都市計画総務費

○都市計画総務事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・都市計画マスタープラン等策定業務委託料	9,779 千円 (15,000 千円)	現行の大治町都市計画マスタープランが令和 2 年度までの計画期間であるため、令和元・2 年度継続事業として、次期 10 年（令和 3 年度～令和 12 年度）の計画の策定を行う。
【新規】 ・耐震改修促進計画策定 業務委託料	5,350 千円	安心・安全なまちづくりを推進するため、旧耐震基準で建築された既存建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進していくことを目的とした現行の耐震改修促進計画が、令和 2 年度で終了するため、既存計画の検証を行い、令和 3 年度からの新たな計画を策定する。

○下水道整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・下水道事業会計繰出金	348,951 千円 (180,703 千円)	下水道事業の支出に対する収入不足分を一般会計から下水道事業会計へ繰り出す。 【新規】 下水道事業の円滑な運営を図るための資金として、一般会計から下水道事業会計へ 140,000 千円を繰り出す。

○公園整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・砂子防災公園整備事業	116,436 千円 (101,748 千円)	地域住民の生命を守ることを目的とした災害時における一次避難地として、平成 30 年度から引き続き砂子防災公園を整備する。
内訳		
消耗品費	180 千円の内 146 千円	
登記委託料	819 千円の内 800 千円	
土地評価業務委託料	90 千円	
物件調査業務委託料	1,400 千円	
土地購入費	112,300 千円の内 108,000 千円	
物件補償費	6,000 千円	

7 款 土木費 6 項 都市計画費 2 目 街路事業費

○街路整備事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・都市計画道路整備事業	50,000 千円 (45,000 千円)	地域活動や交通の利便性の向上を図ることを目的とした都市計画道路掘之内砂子線を整備する。
内訳		
都市計画道路整備 工事	50,000 千円	

(8) 消防費

前年度当初 3 億 9,755 万円に対し、本年度当初 4 億 5 8 2 万 2 千円とし、前年度当初対比 2.1% (827 万 2 千円) の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

8 款 消防費 1 項 消防費 1 目 非常備消防費

○消防団運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消防用備品購入費	2,202 千円 (100 千円)	消防団による災害時救助活動用に、爪付き油圧ジャッキ及び救助用ブロックステップチョーク等を購入する。

8 款 消防費 1 項 消防費 2 目 消防施設費

○消防施設費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消防施設整備費 補助金	759 千円 (506 千円)	各地域の消防に供する施設（消火器ボックス等）の整備に必要な経費を補助する。

8 款 消防費 1 項 消防費 4 目 災害対策費

○災害対策費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 印刷製本費	193 千円 (3,982 千円)	内水ハザードマップを印刷し、全世帯に配布する。
・ 災害対策用備品購入費	5,729 千円 (1,086 千円)	防災体制の充実を図るため、ソーラー蓄電池を購入する。

○備蓄事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 消耗品費	5,125 千円 (3,023 千円)	避難生活に必要なアルファ化米等の備蓄品を購入する。
・ 災害用備蓄品購入費	510 千円 (-)	避難所の環境を充実させるため、更衣室や授乳室用のテント等を追加配備する。

○自主防災育成費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 自主防災組織補助金	1,550 千円 (1,550 千円)	自主防災組織の設立及び活動を推進するための経費を補助する。

(9) 教育費

前年度当初9億6,953万6千円に対し、本年度当初10億5,045万1千円とし、前年度当初対比8.3%(8,091万5千円)の増を計上しました。

本年度の各学校児童・生徒数、学級数の見込み及び主な事業は、次のとおりです。

区分	大治小学校		大治南小学校		大治西小学校		大治中学校	
	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	児童数 人	学級数 学級	生徒数 人	学級数 学級
1年	162(3)	5	101(5)	3	99(4)	3	344(3)	10
2年	150(1)	5	106(6)	3	98(8)	3	358(2)	9
3年	160(4)	4	104(5)	3	112(3)	3	328(3)	9
4年	159(3)	4	102(5)	3	108(2)	3		
5年	135(5)	4	119(6)	3	99(1)	3		
6年	140(5)	4	130(4)	4	95	3		
特別支援学級	(21)	5	(31)	5	(18)	3	(8)	3
計	906(21)	31	662(31)	24	611(18)	21	1,030(8)	31

()内は、特別支援学級の児童・生徒内数

9款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費

○学校教育総務事務費

項目	当初予算額 ()内は前年度	内容
【新規】 ・地域連携推進本部事業 内訳 消耗品費 電話料 パソコン機器等 借上料 地域連携推進本部 備品購入費	379千円 460千円の内100千円 9,200千円の内55千円 331千円の内167千円 57千円	地域コーディネーター及び統括相談員を新たに配置し、地域の各団体と学校の協働活動を進めるとともに、児童・生徒・保護者との教育相談体制の充実を図るため、役場2階の会議室に地域連携推進本部を設置するための経費を計上する。
【新規】 ・特別管理産業廃棄物収集運搬処分委託料	12,278千円	町で保管している蛍光灯安定器及び大治西小学校で保管している高圧トランスをPCB廃棄物特別措置法に基づき処分するための経費を計上する。

9 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・タブレット機器等 借上料	19,000 千円	ICT を活用した授業を行うため、教師用タブレット及び児童用タブレットの借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・大治南小学校プール給 湯器取替工事	1,190 千円	老朽化した温水シャワー用給湯器の取替工事を行う。
【新規】 ・大治西小学校北側駐車 場舗装修繕工事	4,263 千円	劣化が著しい校舎北側駐車場の舗装面の補修工事を行う。
【新規】 ・大治西小学校放送設備 取替工事	1,578 千円	放送設備の老朽化に伴い機器の取替工事を行う。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	7,107 千円 (4,673 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・児童用机・椅子、事務用椅子、携帯用拡声器、脚付両面ホワイトボード、木製下駄箱等
・教科教材備品	2,172 千円 (1,985 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・走り高跳びスタンド、ハードル、ライン引き、電動ミシン、大型地球儀、立奏木琴、書写水書板、地図記号学習カード、アルミ製絵画作品乾燥棚等

9 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費

○学校事務管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・タブレット機器等 借上料	9,000 千円	ICT を活用した授業を行うため、教師用タブレット及び生徒用タブレットの借上料を計上する。

○学校整備工事費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・設計委託料	5,500 千円	大治中学校下水道接続工事の設計業務を委託する。

○学校備品購入費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般校具備品	3,091 千円 (3,047 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・生徒用机・椅子、職員用机、アルミパイプ椅子、保健室用冷蔵庫、キッチンワゴン、移動台・球根皮剥器等
・教科教材備品	2,956 千円 (3,290 千円)	経年劣化等により故障や機能の低下した備品を更新する経費を計上する。 ・電子ミシン、跳び箱、ロイター板、防球フェンス、ビブラフォン、ハードル、卓球台等

9 款 教育費 4 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費

○学校支援地域本部事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・学校支援地域本部事業費	321 千円 (2,796 千円)	地域住民等にボランティアとして登録してもらい、授業等における学習補助など、学校の教育支援活動を地域全体で行う。また、中学校3年生を対象とした学習支援を西公民館において実施する。

○子ども・若者支援地域協議会運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・子ども・若者支援地域協議会運営費	1,524 千円 (140 千円)	あま市と合同でニートや引きこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対して、円滑な社会生活を営むことができるように地域の関係機関がネットワークを形成し、より一層の連携を図るための協議会を運営する。また、今年度からあま市と本町に相談員をそれぞれ1名ずつ配置し、総合相談窓口を開設する。

9 款 教育費 4 項 社会教育費 2 目 公民館費

○公民館施設管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・ 公民館冷温水発生器冷 温水出口配管取替工事	935 千円	冷温水発生器の冷温水出口配管から水漏れが確認されたため、配管を取替える。
・ 定期報告委託料	1,412 千円 (319 千円)	建築基準法に基づく定期報告をするため、専門技術を有する資格者による外壁及び建築物の調査並びに建築設備等の検査を委託する。

○公民館事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 公民館講座・教室事業 内訳 講師謝礼 消耗品費 公民館講座委託料	1,672 千円 (1,672 千円) 1,258 千円 20 千円 394 千円	教養や趣味等の知識や技術を高め、なおかつ仲間づくりの機会もできる生涯学習の場を提供するため、公民館講座を開催する。また、シニア世代を対象に、生きがいつくりにつながるよう「シニアいきいき講座」を開催する。
・ 公民館事業委託料	275 千円 (275 千円)	住民に芸術に親しむ機会を提供するため、クリスマスコンサートを開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費

○生涯スポーツ振興費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ スポーツセンター講座 委託料	1,762 千円 (1,973 千円)	スポーツや運動活動への関心を高めるため、幅広い年齢層を対象とした体力づくりや健康づくりを目的とした講座を開催する。

9 款 教育費 5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

○スポーツセンター管理運営費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
【新規】 ・屋根外壁等改修事業 内訳 監理委託料 屋根外壁等改修工事 監督支援業務委託料 屋根外壁等改修工事	198,115 千円 7,287 千円 4,840 千円 185,988 千円	令和 2・3 年度継続事業として施工するスポーツセンター屋根外壁等改修工事の経費を計上する。
【新規】 ・非常灯改修工事	5,362 千円	非常灯がバッテリー切れ等で点灯しないところがあるため、改修を行う。

(10) 公債費

公債費については、前年度当初 4 億 6,290 万 1 千円に対し、本年度当初 4 億 7,821 万 4 千円とし、前年度当初対比 3.3% (1,531 万 3 千円) の増を計上しました。

(11) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の 1 千円を計上しました。

(12) 予備費

予備費については、前年度当初 900 万円に対し、本年度当初 1,000 万円とし、前年度当初対比 11.1% (100 万円) の増を計上しました。

一般会計歳入歳出予算案款別集計表

1. 歳入

(単位 千円)

款	令和2年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和元年度予算額			比較増減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 町 税	3,952,128	41.4	102.4	3,860,973	43.4	3,860,973	91,155	91,155
2 地 方 譲 与 税	69,485	0.7	86.7	80,100	0.9	81,300	△10,615	△11,815
3 利 子 割 交 付 金	3,100	0.0	63.3	4,900	0.1	4,900	△1,800	△1,800
4 配 当 割 交 付 金	24,000	0.3	98.0	24,500	0.3	24,500	△500	△500
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,600	0.2	78.5	18,600	0.2	18,600	△4,000	△4,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	11,700	0.1	皆増	—	—	—	11,700	11,700
7 地 方 消 費 税 交 付 金	600,000	6.3	119.5	502,000	5.6	502,000	98,000	98,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	0.0	20,300	0.2	20,300	△20,299	△20,299
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,100	0.2	254.4	7,900	0.1	7,900	12,200	12,200
10 地 方 特 例 交 付 金	59,500	0.6	66.9	89,000	1.0	100,464	△29,500	△40,964
11 地 方 交 付 税	720,000	7.5	114.3	630,000	7.1	722,112	90,000	△2,112
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,300	0.1	95.6	4,500	0.1	4,500	△200	△200
13 分 担 金 及 び 負 担 金	48,960	0.5	42.9	114,203	1.3	114,203	△65,243	△65,243
14 使 用 料 及 び 手 数 料	88,843	0.9	107.3	82,803	0.9	82,803	6,040	6,040
15 国 庫 支 出 金	1,411,789	14.8	114.5	1,233,404	13.8	1,381,234	178,385	30,555
16 県 支 出 金	888,075	9.3	111.3	797,903	9.0	852,674	90,172	35,401
17 財 産 収 入	800	0.0	89.2	897	0.0	1,234	△97	△434
18 寄 附 金	2	0.0	100.0	2	0.0	377	0	△375
19 繰 入 金	804,333	8.4	118.2	680,286	7.6	686,546	124,047	117,787
20 繰 越 金	90,000	0.9	98.5	91,350	1.0	449,180	△1,350	△359,180
21 諸 収 入	155,184	1.6	122.1	127,079	1.4	136,568	28,105	18,616
22 町 債	592,100	6.2	110.6	535,300	6.0	539,300	56,800	52,800
合 計	9,559,000	100.0	107.3	8,906,000	100.0	9,591,668	653,000	△32,668

2. 歳出

(単位 千円)

款	令和2年度 当初予算額	構成比 (%)	対前年 度比率 (%)	令和元年度予算額			比較増減	
				当 初	構成比 (%)	現計(1月末)	当 初 比	現 計 比
1 議 会 費	100,262	1.0	99.8	100,475	1.1	99,843	△213	419
2 総 務 費	1,182,404	12.4	96.5	1,225,408	13.8	1,539,704	△43,004	△357,300
3 民 生 費	4,345,009	45.5	110.3	3,940,290	44.2	4,210,083	404,719	134,926
4 衛 生 費	812,585	8.5	96.5	842,304	9.4	843,146	△29,719	△30,561
5 農 林 水 産 業 費	102,124	1.1	171.9	59,410	0.7	60,444	42,714	41,680
6 商 工 費	49,592	0.5	99.8	49,680	0.6	96,785	△88	△47,193
7 土 木 費	1,022,536	10.7	120.4	849,445	9.5	864,721	173,091	157,815
8 消 防 費	405,822	4.2	102.1	397,550	4.5	397,550	8,272	8,272
9 教 育 費	1,050,451	11.0	108.3	969,536	10.9	1,022,856	80,915	27,595
10 公 債 費	478,214	5.0	103.3	462,901	5.2	447,535	15,313	30,679
11 諸 支 出 金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0	0
12 予 備 費	10,000	0.1	111.1	9,000	0.1	9,000	1,000	1,000
合 計	9,559,000	100.0	107.3	8,906,000	100.0	9,591,668	653,000	△32,668

一般会計歳出予算案財源別集計表

1. 一般財源

(単位 千円)

款	町 税	交 付 税	雑収入・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費	58,636	10,682	30,773	100,091	1.5
2 総 務 費	627,037	114,234	329,077	1,070,348	15.9
3 民 生 費	1,276,155	232,491	669,741	2,178,387	32.3
4 衛 生 費	439,267	80,026	230,533	749,826	11.1
5 農林水産業費	41,973	7,647	22,028	71,648	1.1
6 商 工 費	14,407	2,624	7,561	24,592	0.3
7 土 木 費	456,269	83,123	239,455	778,847	11.5
8 消 防 費	231,886	42,245	121,697	395,828	5.9
9 教 育 費	520,488	94,823	273,158	888,469	13.2
10 公 債 費	280,150	51,038	147,026	478,214	7.1
11 諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0
12 予 備 費	5,859	1,067	3,074	10,000	0.1
合 計	3,952,128	720,000	2,074,123	6,746,251	100.0

◎雑収入・その他の内訳

地方揮発油譲与税 (2・1)	17,800	県 交 付 金 (16・4)	674
自動車重量譲与税 (2・2)	49,200	財 産 運 用 収 入 (17・1)	494
利子割交付金 (3・1)	3,100	財 産 売 払 収 入 (17・2)	1
配当割交付金 (4・1)	24,000	寄 附 金 (18・1)	2
株式等譲渡所得割交付金 (5・1)	14,600	基 金 繰 入 金 (19・1)	800,000
法人事業税交付金 (6・1)	11,700	繰 越 金 (20・1)	90,000
地方消費税交付金 (7・1)	600,000	町 預 金 利 子 (21・2)	83
自動車取得税交付金 (8・1)	1	雑 入 (21・4)	22,868
環境性能割交付金 (9・1)	20,100	町 債 (22・1)	360,000
地方特例交付金 (10・1)	59,500		

2. 特定財源

(単位 千円)

款	国庫支出金	県支出金	町 債	分担金・その他	合 計	構成比 (%)
1 議 会 費				171	171	0.0
2 総 務 費	29,200	61,205		21,651	112,056	4.0
3 民 生 費	1,315,614	784,962		66,046	2,166,622	77.0
4 衛 生 費	7,850	5,010		49,899	62,759	2.2
5 農林水産業費		775		29,701	30,476	1.1
6 商 工 費				25,000	25,000	0.9
7 土 木 費	59,022	31,913	92,700	60,054	243,689	8.7
8 消 防 費		1,978		8,016	9,994	0.3
9 教 育 費	103	1,558	139,400	20,921	161,982	5.8
10 公 債 費						
11 諸 支 出 金						
12 予 備 費						
合 計	1,411,789	887,401	232,100	281,459	2,812,749	100.0

◎分担金・その他の内訳

森林環境譲与税 (2・3)	2,485	基 金 繰 入 金 (19・1)	4,329
交通安全対策特別交付金 (12・1)	4,300	特 別 会 計 繰 入 金 (19・2)	4
負 担 金 (13・1)	48,960	延 滞 金 (21・1)	3,600
使 用 料 (14・1)	36,128	貸 付 金 元 利 収 入 (21・3)	25,000
手 数 料 (14・2)	52,715	雑 入 (21・4)	103,633
財 産 運 用 収 入 (17・1)	305		

一般会計歳出予算案節別集計表

(単位 千円)

節	款	(単位 千円)												合 計	構成比 (%)
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 諸支出金	12 予備費		
1 報 酬		41,970	46,032	6,712	10,145	3,379		4,357	8,363	69,699				190,657	2.0
2 給 料		12,161	223,119	154,092	61,215	9,037	2,402	40,968		106,076				609,070	6.4
3 職 員 手 当 等		22,045	262,338	105,287	39,256	6,483	1,408	29,046	8,504	74,098				548,465	5.7
4 共 済 費		17,998	93,770	55,013	21,117	3,273	846	14,411		37,147				243,575	2.6
7 報 償 費			24,740	2,213	12,667	234		490	8,093	6,153				54,590	0.6
8 旅 費		1,911	1,932	2,142	497	60	4	683	3,752	2,658				13,639	0.2
9 交 際 費		140	400											540	0.0
10 需 用 費		1,027	55,256	8,369	24,487	1,134	173	31,392	14,213	141,032				277,083	2.9
11 役 務 費		1,150	25,996	4,153	4,209	9	8	300	11,786	22,980				70,591	0.7
12 委 託 料		555	282,848	1,024,124	354,222	2,423		52,044	13,228	204,749				1,934,193	20.2
13 使用料及び賃借料		840	75,965	26,553	11,513	1,379		13,572	538	106,877				237,237	2.5
14 工 事 請 負 費			2,220	16,596	854	46,393		329,790		203,438				599,291	6.3
15 原 材 料 費								160	64	69				293	0.0
16 公有財産購入費								135,300				1		135,301	1.4
17 備 品 購 入 費			1,475	462	83			21	8,441	20,541				31,023	0.3
18 負担金補助及び交付金		465	73,612	185,714	268,600	28,320	19,751	13,751	328,710	39,483				958,406	10.0
19 扶 助 費				1,913,853	3,720					15,435				1,933,008	20.2
20 貸 付 金							25,000							25,000	0.3
21 補償、補填及び賠償金								7,300						7,300	0.1
22 償還金利子及び割引料			12,222								478,214			490,436	5.1
24 積 立 金			274											274	0.0
26 公 課 費			205						130	16				351	0.0
27 繰 出 金				839,726				348,951						1,188,677	12.4
28 予 備 費												10,000		10,000	0.1
合 計		100,262	1,182,404	4,345,009	812,585	102,124	49,592	1,022,536	405,822	1,050,451	478,214	1	10,000	9,559,000	100.0
構成比(%)		1.0	12.4	45.5	8.5	1.1	0.5	10.7	4.2	11.0	5.0	0.0	0.1	100.0	

国民健康保険特別会計

1. 予算規模

国民健康保険特別会計の予算総額は、前年度当初29億1,235万2千円に対し、本年度当初28億8,125万3千円とし、前年度当初対比1.1%（3,109万9千円）の減を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた概算数値は、加入世帯数を4,400世帯、被保険者数を7,300人としました。

2. 歳入

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税については、前年度当初6億6,047万円に対し、本年度当初6億4,718万8千円とし、前年度当初対比2.0%（1,328万2千円）の減を計上しました。

(2) 国庫支出金

国庫支出金については、本年度当初814万1千円を計上しました。

(3) 県支出金

県支出金については、前年度当初19億2,302万3千円に対し、本年度当初19億807万2千円とし、前年度当初対比0.8%（1,495万1千円）の減を計上しました。

(4) 繰入金

繰入金については、前年度当初2億9,520万3千円に対し、本年度当初2億8,958万6千円とし、前年度当初対比1.9%（561万7千円）の減を計上しました。

(5) 繰越金

繰越金については、前年度当初2,137万8千円に対し、本年度当初1,598万7千円とし、前年度当初対比25.2%（539万1千円）の減を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、国保電算システム改修業務委託料として1, 221万円を見込むなど、前年度当初1, 430万5千円に対し、本年度当初2, 690万7千円とし、前年度当初対比88. 1% (1, 260万2千円) の増を計上しました。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初19億823万9千円に対し、本年度当初19億374万6千円とし、前年度当初対比0. 2% (449万3千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費

○一般被保険者療養給付費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者療養給付費	1, 663, 200 千円 (1, 662, 000 千円)	一般被保険者に対し、療養の給付を行う。

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 1 目 一般被保険者高額療養費

○一般被保険者高額療養費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者高額療養費	190, 920 千円 (187, 200 千円)	一般被保険者に対し、高額療養の給付を行う。

(3) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金については、前年度当初9億3, 691万6千円に対し、本年度当初9億1, 287万5千円とし、前年度当初対比2. 6% (2, 404万1千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

1 目 一般被保険者医療給付費分

○一般被保険者医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者 医療給付費分	616,705 千円 (652,886 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分

2 目 退職被保険者等医療給付費分

○退職被保険者等医療給付費分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・退職被保険者等 医療給付費分	864 千円 (177 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分

○一般被保険者後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般被保険者 後期高齢者支援金 等分	211,003 千円 (209,757 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分

2 目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

○退職被保険者等後期高齢者支援金等分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・退職被保険者等 後期高齢者支援金 等分	1 千円 (59 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分

1 目 介護納付金分

○介護納付金分

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護納付金分	84,302 千円 (74,037 千円)	所得、被保険者数、年齢階層、医療費等の情報から算定された納付金額を計上し、県に納める。

(4) 保健事業費

保健事業費については、前年度当初 2,806 万 9 千円に対し、本年度当初 2,740 万 2 千円とし、前年度当初対比 2.4% (66 万 7 千円) の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

5 款 保健事業費 1 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・特定健康診査等事業費	20,097 千円 (20,834 千円)	メタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) に着目した 40 歳以上 75 歳未満の被保険者を対象とする健診等を実施する。

5 款 保健事業費 2 項 保健事業費 2 目 疾病予防費

○疾病予防費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・疾病予防費	5,088 千円 (5,036 千円)	疾病の重症化による医療費の増加防止及び健康維持のため、30 歳以上の被保険者を対象とする人間ドック事業を実施する。

(5) 諸支出金

諸支出金については、本年度当初 332 万 1 千円を計上しました。

(6) 予備費

予備費については、本年度当初 700 万円を計上しました。

土地取得特別会計

1. 予算規模

土地取得特別会計の予算総額は、前年度当初と同額の20万円を計上しました。

2. 歳入

(1) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の19万8千円を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(3) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初と同額の19万9千円を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 土地開発基金

○土地開発基金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・土地開発基金積立金	199 千円 (199 千円)	定期預金で運用している土地開発基金の利息分を積み立てる。

(2) 普通財産取得費

普通財産取得費については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
（ 保 険 事 業 勘 定 ）

1. 予算規模

介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算総額は、前年度当初16億1,288万3千円に対し、本年度当初18億5,873万6千円とし、前年度当初対比15.2%（2億4,585万3千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値は、第1号被保険者数を7,084人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初4億2,843万3千円に対し、本年度当初4億2,498万6千円とし、前年度当初対比0.8%（344万7千円）の減を計上しました。

(2) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、事業者指定等事務手数料として前年度当初5万円に対し、本年度当初1万円とし、前年度当初対比80%（4万円）の減を計上しました。

(3) 国庫支出金

国庫支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として3億13万円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として1,496万9千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として1,162万7千円を見込むなど、前年度当初2億8,606万9千円に対し、本年度当初3億3,189万6千円とし、前年度当初対比16.0%（4,582万7千円）の増を計上しました。

(4) 支払基金交付金

支払基金交付金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費交付金として4億6,514万円、地域支援事業支援交付金として2,020万8千円を見込み、前年度当初4億1,632万円に対し、本年度当初4億8,534万8千円とし、前年度当初対比16.6%（6,902万8千円）の増を計上しました。

(5) 県支出金

県支出金については、介護保険法で規定する負担割合により、介護給付費負担金として2億5,975万9千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）として935万4千円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として581万3千円を見込むなど、前年度当初2億3,574万1千円に対し、本年度当初2億7,492万7千円とし、前年度当初対比16.6%（3,918万6千円）の増を計上しました。

(6) 財産収入

財産収入については、前年度当初3万3千円に対し、本年度当初4万4千円とし、前年度当初対比33.3%（1万1千円）の増を計上しました。

(7) 繰入金

繰入金については、介護保険法で規定する負担割合により、一般会計から介護給付費繰入金として2億1,534万2千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）として935万4千円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）として581万3千円、また、事務費の財源に充当するため、その他一般会計繰入金として3,054万3千円を見込むなど、前年度当初2億4,623万1千円に対し、本年度当初3億4,151万9千円とし、前年度当初対比38.7%（9,528万8千円）の増を計上しました。

(8) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

(9) 諸収入

諸収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初4, 109万4千円に対し、本年度当初3, 055万4千円とし、前年度当初対比25.6%（1, 054万円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

○一般管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター 運営協議会委員謝礼	59 千円 (59 千円)	大治町地域包括支援センターの適切な運営、公正及び中立性の確保その他センターの円滑かつ適正な運営を図るため協議会を設置する。
・地域密着型サービス 運営委員会委員謝礼	234 千円 (234 千円)	介護保険法に基づき、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの適正な運営を確保するため委員会を設置する。
・海部東部消防組合負担 金（介護保険認定審査 会）	25,997 千円 (25,857 千円)	介護保険法に基づく介護保険認定審査会を、海部東部消防組合で実施するため経費を負担する。

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 賦課徴収費

○賦課徴収費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・賦課徴収費	1,725 千円 (1,572 千円)	第1号被保険者の介護保険料納付に係る事務に必要な経費を計上する。

(2) 保険給付費

保険給付費については、前年度当初14億7,917万5千円に対し、本年度当初17億2,274万9千円とし、前年度当初対比16.5%（2億4,357万4千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2款 保険給付費 1項 介護サービス等諸費 1目 介護サービス等諸費

○介護サービス等諸費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護サービス等諸費	1,597,062千円 (1,392,814千円)	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対してサービスを提供する。

2款 保険給付費 2項 審査支払手数料 1目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	791千円 (783千円)	介護給付費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

2款 保険給付費 3項 高額介護サービス等費 1目 高額介護サービス等費

○高額介護サービス等費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高額介護サービス等費	53,892千円 (34,800千円)	要介護者等が1カ月に支払った利用者負担が、所得区分に応じて、世帯単位および個人単位で負担限度額を超えたとき払い戻す。

2款 保険給付費 4項 高額医療合算介護サービス等費

1目 高額医療合算介護サービス等費

○高額医療合算介護サービス等費

項目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・高額医療合算介護サービス等費	6,420千円 (4,578千円)	世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等を合算した額が、所得区分に応じて、世帯の負担限度額を超えたとき払い戻す。

2 款 保険給付費 5 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス等費

○特定入所者介護サービス等費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・特定入所者介護サービス等費	64,584 千円 (46,200 千円)	低所得の要介護者が施設サービスや短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費について補足給付として支給する。

(3) 地域支援事業費

地域支援事業費については、前年度当初9,224万円に対し、本年度当初1億504万8千円とし、前年度当初対比13.9%(1,280万8千円)の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 地域支援事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・介護予防・生活支援サービス事業費	71,790 千円 (60,386 千円)	要支援認定を受けた人や基本チェックリストで該当とされた人を対象に、介護予防ケアマネジメントのもと、訪問型サービスや通所型サービスを提供するための経費を計上する。

○一般介護予防事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・一般介護予防事業費	2,887 千円 (2,201 千円)	第1号被保険者を対象に、介護予防を目的に健康生きがいつくりとして、各種介護予防教室を開催する。また、今年度は新たに高齢者認知症予防対策としてこれまでに実施してきた介護予防事業の評価・分析を行う。

○包括的支援事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・地域包括支援センター運営委託料	24,444 千円 (23,657 千円)	地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援するため地域包括支援センターの運営を委託する。

○在宅医療・介護連携推進事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅医療・介護連携推進事業負担金	4,919 千円 (4,911 千円)	海部医療圏において在宅医療と介護の連携体制を構築するため、7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で在宅医療・介護連携支援センター（通称：あまさぼ）を設置し、運営するための経費を負担する。

3 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 審査支払手数料

○審査支払手数料

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・審査支払手数料	167 千円 (165 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業費請求書の審査支払事務を愛知県国民健康保険団体連合会に委託する。

(4) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初3万3千円に対し、本年度当初4万4千円とし、前年度当初対比33.3%（1万1千円）の増を計上しました。

(5) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の3万4千1百円を計上しました。

介 護 保 険 特 別 会 計
(介 護 サービス 事 業 勘 定)

1. 予算規模

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算総額は、前年度当初1,725万3千円に対し、本年度当初1,782万円とし、前年度当初対比3.3%（56万7千円）の増を計上しました。

なお、予算積算時に用いた基礎数値の利用者人数は、地域密着型通所介護サービスを要介護9人、地域支援事業通所型サービスを要支援・事業対象者6人としました。

2. 歳入

(1) サービス収入

サービス収入については、地域密着型通所介護サービス費として914万円を見込むなど、前年度当初1,379万5千円に対し、本年度当初1,330万5千円とし、前年度当初対比3.6%（49万円）の減を計上しました。

(2) 財産収入

財産収入については、前年度当初と同額の5千円を計上しました。

(3) 繰入金

繰入金については、前年度当初345万2千円に対し、本年度当初450万9千円とし、前年度当初対比30.6%（105万7千円）の増を計上しました。

(4) 繰越金

繰越金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

3. 歳 出

(1) 総務費

総務費については、前年度当初549万8千円に対し、本年度当初1,459万4千円とし、前年度当初対比165.4%（909万6千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 総務費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費

○在宅老人デイサービスセンター管理費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター管理費	850 千円 (806 千円)	在宅老人デイサービスセンターの施設管理に係る経費を計上する。
【新規】 ・介護保険電子証明書発行手数料	14 千円	介護給付費の請求時に必要な電子証明書の有効期間が切れるため、経費を計上する。

(2) サービス事業費

サービス事業費については、前年度当初1,174万8千円に対し、本年度当初321万9千円とし、前年度当初対比72.6%（852万9千円）の減を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 サービス事業費 1 項 居宅サービス事業費

1 目 居宅介護サービス事業費

○在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・在宅老人デイサービスセンター居宅介護サービス事業費	3,219 千円 (11,748 千円)	在宅老人デイサービスセンターの運営に係る経費を計上する。

(3) 基金積立金

基金積立金については、前年度当初と同額の6千円を計上しました。

(4) 諸支出金

諸支出金については、前年度当初と同額の1千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計

1. 予算規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、前年度当初5億9,020万7千円に対し、本年度当初6億3,696万7千円とし、前年度当初対比7.9%（4,676万円）の増を計上しました。

なお、この予算積算時に用いた基礎数値は、被保険者数を3,658人としました。

2. 歳入

(1) 保険料

保険料については、前年度当初2億8,337万2千円に対し、本年度当初3億1,432万4千円とし、前年度当初対比10.9%（3,095万2千円）の増を計上しました。

(2) 繰入金

繰入金については、療養給付費繰入金として2億3,454万円、広域連合事務費繰入金として800万円、保険基盤安定繰入金として5,800万円を見込むなど、前年度当初2億9,233万2千円に対し、本年度当初3億773万2千円とし、前年度当初対比5.3%（1,540万円）の増を計上しました。

(3) 諸収入

諸収入については、前年度当初1,450万2千円に対し、本年度当初1,491万円とし、前年度当初対比2.8%（40万8千円）の増を計上しました。

主なものとして、受託事業収入については、前年度当初1,311万8千円に対し、本年度当初1,360万1千円とし、前年度当初対比3.7%（48万3千円）の増を計上しました。

3. 歳出

(1) 総務費

前年度当初264万3千円に対し、本年度当初288万9千円とし、前年度当初対比9.3%（24万6千円）の増を計上しました。

(2) 広域連合納付金

前年度当初5億6,881万4千円に対し、本年度当初6億1,486万6千円とし、前年度当初対比8.1%（4,605万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

2 款 広域連合納付金 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

○後期高齢者医療広域連合納付金

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 保険料等負担金	372,326 千円 (337,374 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料等を負担する。
・ 療養給付費負担金	234,540 千円 (224,040 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうちの公費（町）分を負担する。
・ 広域連合事務費負担金	8,000 千円 (7,400 千円)	愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費を構成市町村で負担する。

(3) 保健事業費

前年度当初1, 826万9千円に対し、本年度当初1, 873万1千円とし、前年度当初対比2. 5%（46万2千円）の増を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

3 款 保健事業費 1 項 健康診査等事業費 1 目 健康診査等事業費

○健康診査等事業費

項 目	当初予算額 () 内は前年度	内 容
・ 集団健康診査等事業委託料	1,161 千円 (1,140 千円)	健康診査等事業費のうち、保健センターで集団受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 個別健康診査等事業委託料	15,087 千円 (14,702 千円)	健康診査等事業費のうち、指定医療機関で個別受診する場合の健康診査業務を委託する。
・ 人間ドック検査委託料	1,392 千円 (1,452 千円)	疾病の早期発見及び健康維持のため、被保険者の人間ドック事業を実施する。

下水道事業会計

1. 予算規模

下水道事業会計の予算は、令和2年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行うことになりました。

収益的収入としまして3億3,287万5千円、収益的支出としまして2億9,456万6千円、資本的収入としまして6億4,650万8千円、資本的支出としまして5億6,483万3千円を計上しました。

2. 収益的収入及び支出

収 入

(1) 営業収益

営業収益については、下水道使用料等として5,062万9千円を計上しました。

(2) 営業外利益

営業外利益については、他会計負担金等として2億6,039万1千円を計上しました。

(3) 特別利益

特別利益については、長期前受金戻入等として2,185万5千円を計上しました。

支 出

(1) 営業費用

営業費用については、2億4,966万6千円を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 1 目 管きよ維持費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・下水道処理委託料	70 千円	名古屋市に隣接する区域において、下水道の処理を名古屋市へ委託する。

1 款 下水道事業費用 1 項 営業費用 2 目 総係費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・経営戦略策定業務委託料	8,825 千円	将来的に下水道事業を安定的に継続していくため、施設・設備投資の見通しと財源の収支計画を策定する。
・アドバイザー業務委託料	3,168 千円	法適用後から発生する決算書類や監査資料作成等を含めた業務支援を行う。
・デザインマンホール作製業務委託料	408 千円	啓発活動の一環として愛知県下水道科学館等に展示するため、デザインマンホールを作製する。
・雨水計画検討業務委託料	16,830 千円	大治町特定都市下水道計画の見直しを行うため、その調査・設計・測量を行う。
・公営企業会計システム使用料	1,969 千円	複式簿記による会計処理を行うためのシステム使用料
・下水道使用料徴収事務費負担金	3,302 千円	下水道使用料の徴収事務を名古屋市上下水道局へ委託しているため、その事務処理にかかる費用を負担する。
・日光川下流域下水道維持管理費負担金	42,733 千円	愛知県が管理する日光川下流域下水道の維持管理費等に必要な経費を関連市町が負担する。

(2) 営業外費用

営業外費用については、4, 144万1千円を計上しました。

(3) 特別損失

特別損失については、345万9千円を計上しました。

3. 資本的収入及び支出

収 入

(1) 企業債

企業債については、公共下水道事業費に係る公共下水道事業債として2億7,840万円、流域下水道事業建設負担金に係る流域下水道事業債として2,390万円を見込み額として計上しました。

(2) 負担金

負担金については、受益者負担金等として1,736万1千円を計上しました。

(3) 国庫補助金

国庫補助金については、社会資本整備総合交付金として1億5,700万円を計上しました。

(4) 他会計補助金

他会計補助金については、一般会計繰入金として2,984万7千円を計上しました。

(5) 出資金

出資金については、一般会計繰入金として1億4千万円を計上しました。

支 出

(1) 建設改良費

建設改良費については、4億8,146万3千円を計上しました。

主な事業は、次のとおりです。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 1 目 公共下水道事業費

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・公共下水道実施設計業務等委託料	7,100 千円	推進工事を実施するために必要な積算資料を作成する。
・物件調査業務委託料	1,820 千円	下水道管渠の敷設工事により、影響範囲の家屋等を事前に調査する。
・公共下水道工事費	366,000 千円	下水道管渠の敷設工事及び前年度以前に管渠敷設施工した箇所の舗装復旧工事等を実施する。

1 款 資本的支出 1 項 建設改良費 2 目 流域下水道建設費負担金

項 目	当初予定額 () 内は前年度	内 容
・日光川下流流域下水道事業建設負担金	24,012 千円	日光川下流流域下水道の建設費（管きよ等）を関連市町（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町）が負担する。

(2) 企業債償還金

企業債償還金については、8,337万円を計上しました。